Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

特別勘定の四半期運用レポート

2023年1～3月度

＜目次＞

1. 特別勘定の種類 1 ページ
2. 運用環境の主な状況 2 ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況 3 ページ
4. ［参考情報］投資信託の運用実績・状況 4-11 ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用 12-13 ページ

〈お知らせ〉

※特別勘定における運用収益の向上と運用関係費の引下げを図り、特別勘定「日本株式」の主な運用対象の投資信託を、2023年6月中に「アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉」から「アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド（A）〈適格機関投資家私募〉」に変更いたします。特別勘定の運用方針の変更はありません。運用関係費は年率0.88000%程度から年率0.86900%程度に低下します。

［引受保険会社］

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-778-133

月～金 9:00～18:00 土 9:00～17:00

（日・祝日および12月31日～1月3日を除く）

https://www.axa.co.jp/

■ 当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしておりません。
■ 当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
■ アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。本商品のリスクや費用については本資料巻末に記載していますので、必ずご確認ください。また、本商品の詳細については、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）（＊）」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をご覧ください。
＊ 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定の種類

特別勘定名	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社	投資信託の運用方針
ライフ・ソリューション30	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型（B）〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
ライフ・ソリューション50	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型（B）〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
ライフ・ソリューション70	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型（B）〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
日本株式	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。
世界株式	アクサ IM・グローバル（日本含む）株式ファンド（為替ヘッジつき）〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。実質的な外貨建組入資産については、原則として為替ヘッジを行います。
世界債券	日本債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。
	外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	三菱UFJ国際投信株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
マネープール	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

※特別勘定の種類、運用方針、信託報酬等、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。
※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。
※「マネープール」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「マネープール」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

（2023年1月～2023年3月）

■ 日本株式市場

日本株式市場は上昇し、TOPIX（東証株価指数）は、前期末比+5.91%の2,003.50ポイントで終えました。期初より、中国のゼロコロナ政策の終了や円安による業績回復期待、欧米株式市場の堅調な展開を受けて上昇して始まりました。その後、米国の地方銀行であるシリコンバレー銀行の破綻等を受けて金融不安に対する懸念から下落し、上昇幅を減らしました。金融不安を払拭すべく、米国政府が預金の全額保護を打ち出すなど迅速に対応したことを好感し、日本株式市場は期末にかけて上昇して引けました。
日本の小型株式市場は上昇しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前期末比+0.38%の33,274.15ドルで終えました。期初より、インフレのピークアウトを背景に政策金利の引き上げのペースが緩やかになるとの観測から、米国株式市場は堅調に始まりました。その後、米国の地方銀行であるシリコンバレー銀行が破綻したことにより、金融不安に対する懸念が高まり下落しました。期末にかけては、当局が預金の全額保護を打ち出す等迅速に対応したことや長期金利が低下したこと等を好感し値を戻し、下落幅を縮小しました。期を通じては上昇しました。

欧州株式市場は上昇し、独DAX指数は前期末比+12.25%、仏CAC40指数は前期末比+13.11%で終えました。期初より、長期金利の低下や中国のゼロコロナ政策の終了による景気回復期待等から上昇して始まりました。その後、シリコンバレー銀行の破綻や欧州の大手金融機関であるクレディ・スイスの株価の急落等を背景とした金融不安に対する懸念により下落し、上昇幅を減少させました。期末にかけては、金融不安に対する懸念を払拭するために米国当局が迅速に対応したことやUBSがクレディ・スイスを救済買収したこと等を好感し上昇しました。

新興国株式市場は上昇しました。先進国リート市場は下落しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、期末には0.351%となりました（前期末0.422%）。期の前半は、日銀の追加的な金融緩和の修正観測が根強く長期金利は上昇しました。その後、米国の地銀の破綻等を受けて金融不安に対する懸念が台頭し、欧米の金利が低下したことを受けて、期末にかけて日本の長期金利は低下しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では、10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、期末には3.468%となりました（前期末3.875%）。期初より、インフレのピークアウト感が出てきたことから、米国の長期金利は低下しました。その後、景気や物価の上振れを示す指標が発表されたことや「インフレが鎮静化しない場合、金融の引き締めを再加速させる」との発言がパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長から出たことを受けて長期金利は上昇しました。期末にかけて、米国の地銀であるシリコンバレー銀行が破綻したこと等を受けて、金融不安に対する懸念が台頭し、米国の長期金利は低下しました。
米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、期末には2.292%となりました（前期末2.571%）。期初よりインフレのピークアウト感が出てきたことから、欧州の長期金利は低下しました。その後、米国の長期金利の上昇を受けて欧州の長期金利も上昇しました。期末にかけては、欧州の大手金融機関であるクレディ・スイスの株価が急落したことにより、金融不安に対する懸念が台頭したこと等を受けて欧州の長期金利は低下しました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、期末には前期末比+0.83円の133.53円となりました。米国金利の低下により、期初より米ドル安円高に振れる展開となりました。その後、景気や物価の上振れを示す経済指標が発表されたことを受けて米国の長期金利が上昇すると米ドル高円安の展開となりました。期末にかけては、米国の地方銀行であるシリコンバレー銀行が破綻したこと等を受けて米国の長期金利が低下したことから、米ドルは対円で下落し上昇幅を減らす展開となりました。期を通じては、米ドル高円安となりました。

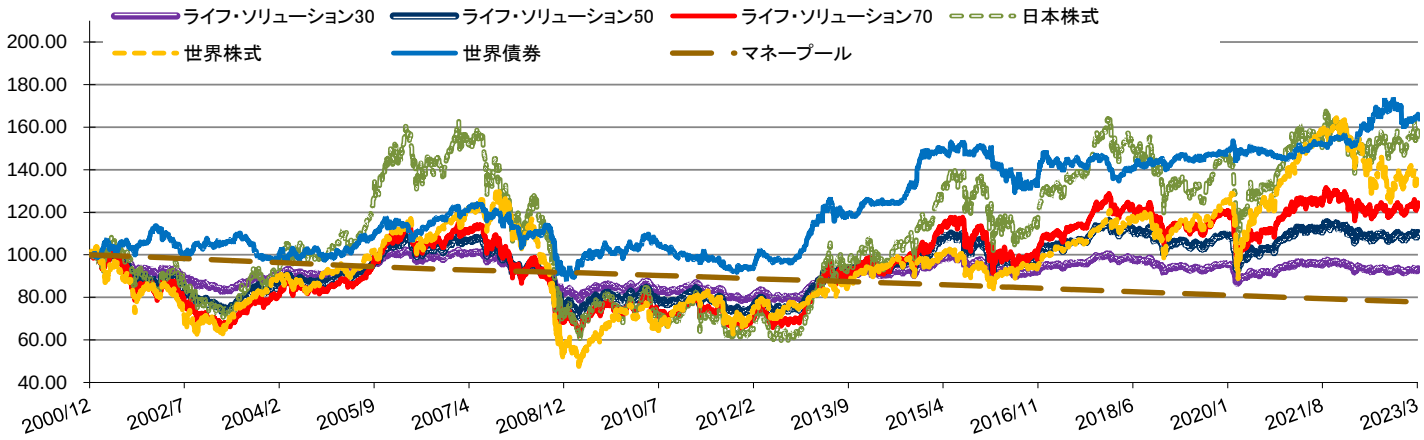
ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、期末には前期末比+4.25円の145.72円となりました。期初は、欧州の金融引き締めに対する観測と日銀の金融緩和に対する観測が拮抗し、概ね横這いの展開となりました。その後、欧州の長期金利が大幅に上昇したことを受けユーロは対円で大幅高の展開となりました。期末にかけては、欧州の大手金融機関であるクレディ・スイスの株価が大幅下落したことから、金融不安に対する懸念が台頭し、ユーロは対円で下落する局面もありましたが、UBSによる救済買収が決定するとユーロは対円で値を戻す展開となりました。

特別勘定の運用実績・状況

(2023年3月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	ユニット・プライス	騰落率(%)					
	2023年3月末	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ライフ・ソリューション30	93.43	0.46	1.75	1.80	△ 1.23	4.93	△ 6.56
ライフ・ソリューション50	110.47	0.72	3.06	3.89	△ 0.60	13.75	10.47
ライフ・ソリューション70	124.58	0.93	4.29	5.98	△ 0.19	22.22	24.59
日本株式	160.09	2.06	7.68	10.18	3.87	35.56	60.10
世界株式	137.55	△ 0.20	3.81	9.28	△ 11.64	36.24	37.55
世界債券	166.17	1.10	3.11	△ 0.88	6.13	11.58	66.17
マネープール	77.86	△ 0.09	△ 0.22	△ 0.52	△ 1.15	△ 3.61	△ 22.13

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、2000年12月18日の値を「100」として指数化したものです。
※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。
※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページおよびインターネット対応の携帯電話(https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp)にて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳　千円単位

	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70		日本株式	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	42,333	4.2	141,367	4.2	114,608	4.4	101,092	4.0
その他有価証券	957,496	95.8	3,260,286	95.8	2,481,695	95.6	2,433,190	96.0
合計	999,830	100.0	3,401,653	100.0	2,596,304	100.0	2,534,283	100.0

	世界株式		世界債券		マネープール	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	84,597	4.2	69,847	4.0	13,531	9.1
その他有価証券	1,939,172	95.8	1,667,224	96.0	135,784	90.9
合計	2,023,770	100.0	1,737,071	100.0	149,315	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

※上記の内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ライフ・ソリューション30

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2023年3月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B)〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

■ 純資産総額

10 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ ベンチマーク

合成ベンチマーク

■東証株価指数(TOPIX)	…24.00%
■S&P500種株価指数 (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース)	… 3.00%
■MSCI欧州株価指数 (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース)	… 3.00%
■ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス	…30.00%
■日本円無担保コールオーバーナイト物レート により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	…40.00%

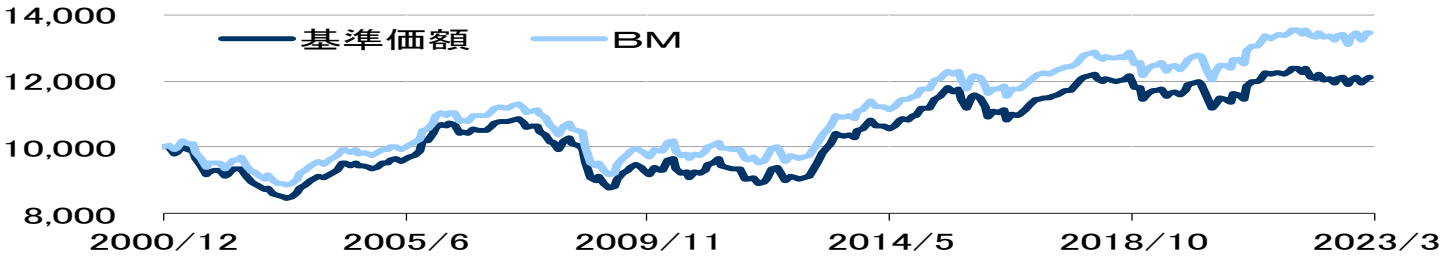
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

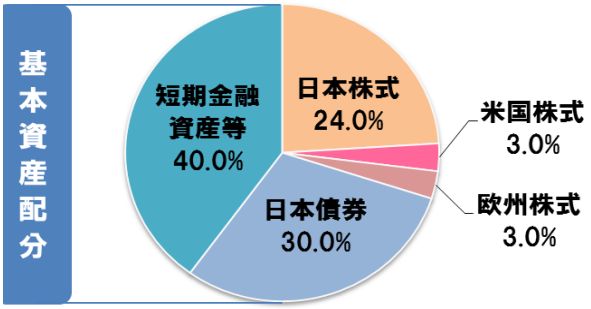
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.59	2.14	2.52	△ 0.04	9.16	21.82
BM	0.34	1.99	3.07	0.52	12.26	35.09
差異	0.24	0.15	△ 0.55	△ 0.56	△ 3.10	△ 13.27

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社に帰属します。
※S&P500種株価指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。
※MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
※ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)





■ 資産配分比率(%)

日本株式	27.16
米国株式	0.51
欧州株式	1.57
日本債券	30.28
短期金融資産等	40.48

※「資産配分比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

ライフ・ソリューション50

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2023年3月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型（B）〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

■ 純資産総額

33 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ ベンチマーク

合成ベンチマーク

■東証株価指数（TOPIX）	…40.00%
■S&P500種株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	… 5.00%
■MSCI欧州株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	… 5.00%
■ブルームバーグ・日本総合（3-7年）インデックス	…25.00%
■日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	…25.00%

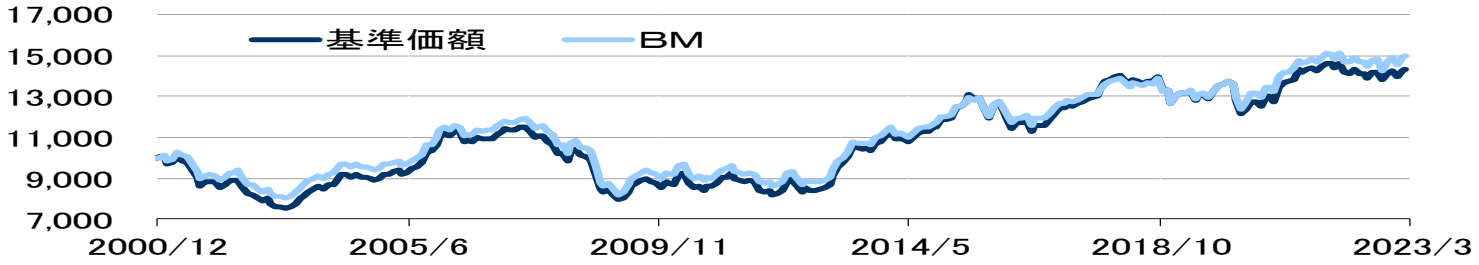
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

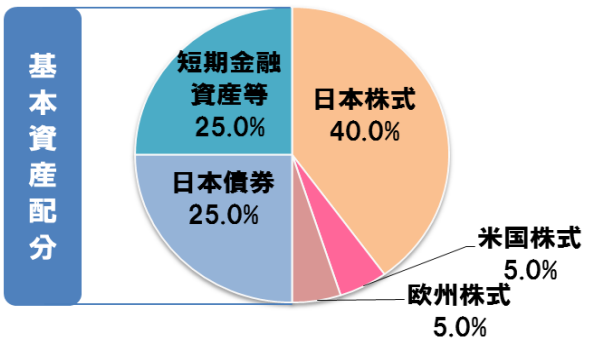
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.85	3.50	4.70	0.60	18.73	44.28
BM	0.40	3.09	5.08	0.74	21.05	50.05
差異	0.46	0.41	△ 0.38	△ 0.14	△ 2.32	△ 5.77

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社に帰属します。
※S&P500種株価指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。
※MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
※ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合（3-7年）インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)





■ 資産配分比率(%)

日本株式	43.05
米国株式	2.52
欧州株式	3.57
日本債券	24.81
短期金融資産等	26.06

※「資産配分比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。（短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。）

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

ライフ・ソリューション70

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2023年3月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B)〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

■ 純資産総額

25 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ ベンチマーク

合成ベンチマーク

■東証株価指数(TOPIX)	…55.00%
■S&P500種株価指数 （為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	… 7.50%
■MSCI欧州株価指数 （為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	… 7.50%
■ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス	…17.50%
■日本円無担保コールオーバーナイト物レート により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	…12.50%

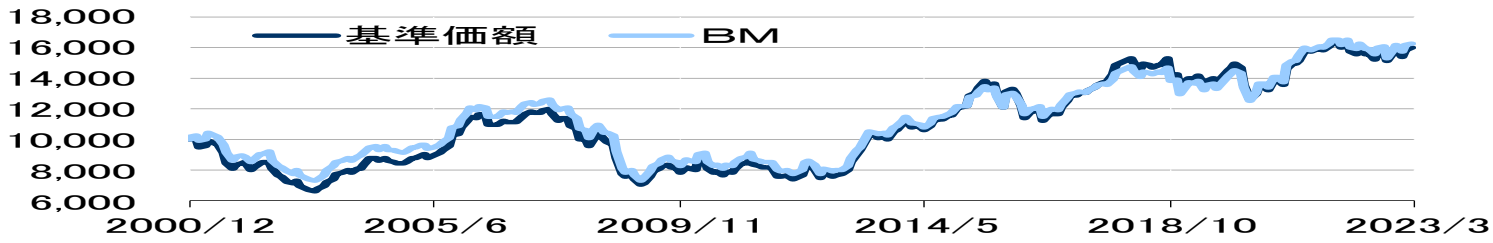
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

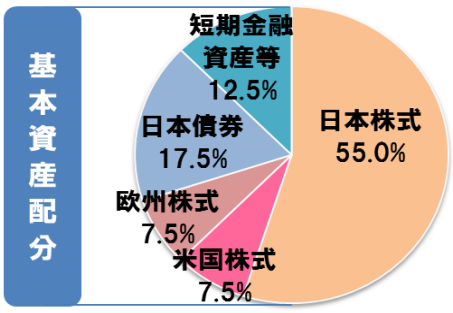
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.07	4.81	6.90	1.02	28.01	61.13
BM	0.42	4.15	7.13	0.77	30.23	63.26
差異	0.65	0.65	△ 0.23	0.26	△ 2.22	△ 2.13

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社に帰属します。
※S&P500種株価指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。
※MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
※ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)





■ 資産配分比率(%)

日本株式	58.42
米国株式	4.89
欧州株式	5.78
日本債券	17.40
短期金融資産等	13.51

※「資産配分比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

日本株式

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2023年3月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。

■ 純資産総額

101 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ ベンチマーク

東証株価指数(TOPIX)

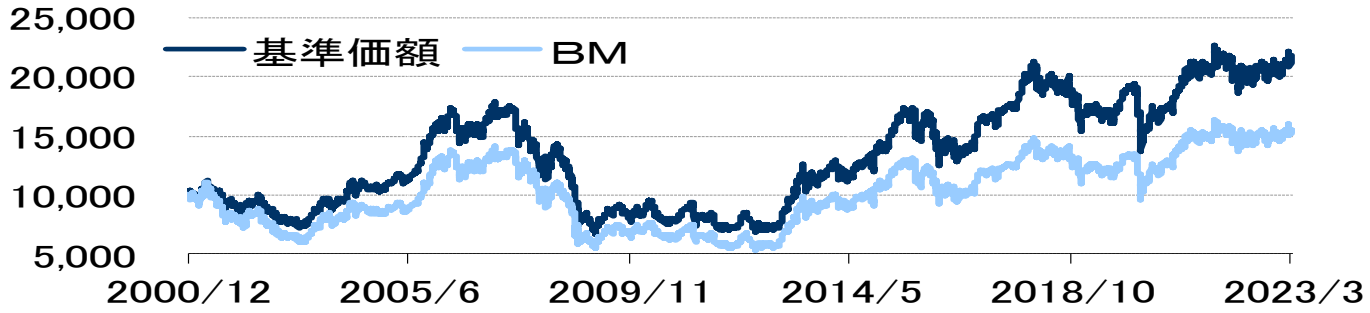
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.26	8.38	11.39	5.33	42.45	118.56
BM	0.51	5.91	9.13	2.93	42.80	55.39
差異	1.74	2.47	2.26	2.39	△ 0.35	63.17

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数：168

	銘柄	業種	%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	2.87
2	日本電信電話	情報・通信業	2.75
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.63
4	キーエンス	電気機器	2.52
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.27
6	ソニーグループ	電気機器	2.13
7	本田技研工業	輸送用機器	2.11
8	任天堂	その他製品	2.06
9	信越化学工業	化学	1.99
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.87

■ 株式組入上位5業種(%)

1	電気機器	19.03
2	情報・通信業	9.54
3	輸送用機器	7.95
4	医薬品	7.63
5	小売業	6.65

■ 市場別構成比率(%)

プライム市場	94.37
スタンダード市場	2.78
地方単独上場	0.09
現金等	2.77

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5業種」「市場別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

世界株式

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2023年3月末現在)

アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド(為替ヘッジつき)〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。実質的な外貨建組入資産については、原則として為替ヘッジを行います。

■ 純資産総額

19 億円

■ 設定日

2015年9月30日

■ ベンチマーク

MSCIワールド・インデックス

（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース）

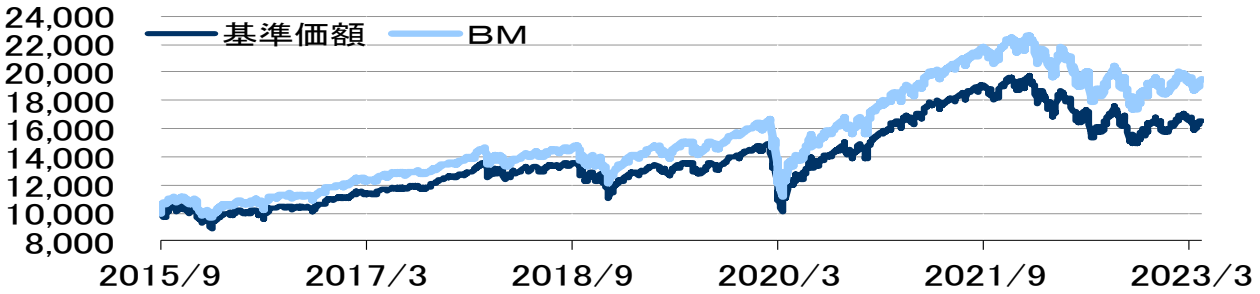
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 0.09	4.32	10.42	△ 11.04	43.42	65.85
BM	0.62	4.57	10.76	△ 10.32	51.59	94.74
差異	△ 0.71	△ 0.25	△ 0.34	△ 0.72	△ 8.17	△ 28.89

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 418

	銘柄	国名	業種	%
1	APPLE INC.	アメリカ	情報技術	4.45
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.33
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.01
4	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.	オランダ	生活必需品	1.49
5	UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	1.42
6	CADENCE DESIGN SYS INC	アメリカ	情報技術	1.40
7	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	ヘルスケア	1.37
8	MERCK & CO.INC.	アメリカ	ヘルスケア	1.32
9	AMAZON.COM INC.	アメリカ	一般消費財・サービス	1.31
10	GILEAD SCIENCES INC.	アメリカ	ヘルスケア	1.24

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	62.46
2	イギリス	7.32
3	日本	5.86
4	フランス	4.73
5	オランダ	3.06

■ 株式組入上位5業種(%)

1	情報技術	21.11
2	ヘルスケア	16.14
3	金融	15.70
4	一般消費財・サービス	10.76
5	資本財・サービス	10.25

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

世界債券

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2023年3月末現在)

日本債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。

■ 純資産総額

276 億円

■ 設定日

2009年1月8日

■ ベンチマーク

NOMURA-BPI 総合指数

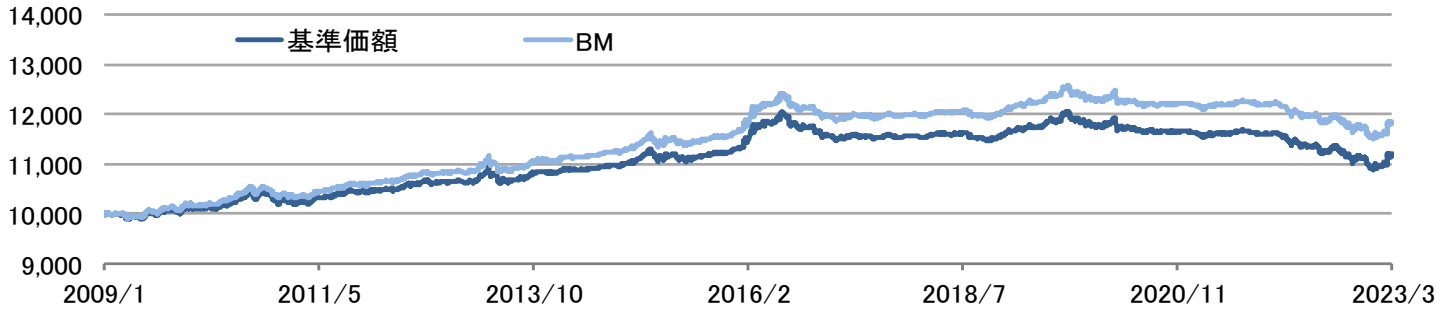
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.36	2.14	0.10	△2.04	△4.61	11.82
BM	1.40	2.22	0.31	△1.65	△3.53	18.21
差異	△0.04	△0.09	△0.21	△0.39	△1.09	△6.39

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※NOMURA-BPI 総合指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の債券市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	%
1	第146回利付国債	0.100	2025/12/20	1.24
2	第145回利付国債	0.100	2025/9/20	1.04
3	第350回利付国債	0.100	2028/3/20	1.04
4	第360回利付国債	0.100	2030/9/20	0.97
5	第362回利付国債	0.100	2031/3/20	0.96
6	第364回利付国債	0.100	2031/9/20	0.96

■ 債券種別構成比率(%)

国債	82.64
地方債	5.53
政府保証債	1.87
金融債	0.46
事業債	7.59
円建外債	0.45
MBS債	1.36
コール・その他	0.09

■ ファンド情報

平均格付	AA
平均クーポン(%)	0.76
平均利回り(%)	0.43

※「債券組入上位銘柄」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。
※資産担保証券（ABS）は事業債に含まれています。
※「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

世界債券

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2023年3月末現在)

外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）

三菱UFJ国際投信株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

17 億円

■ 設定日

2022年6月8日

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

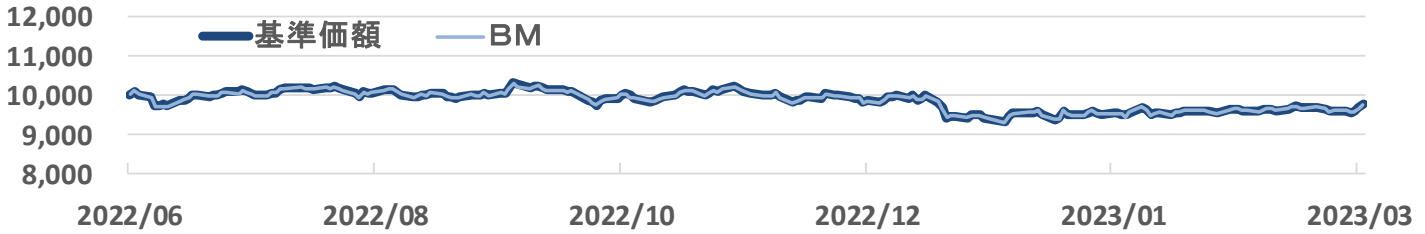
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.26	3.65	△ 1.58	-	-	△ 2.44
BM	1.28	3.70	△ 1.19	-	-	△ 2.42
差異	△ 0.03	△ 0.05	△ 0.40	-	-	△ 0.02

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE FixedIncome LLCに帰属します。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）をもとに、三菱UFJ国際投信が計算したものです。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン(%)	償還日	格付	%
1	米国国債	アメリカ	0.875	2030/11/15	AAA	0.50
2	米国国債	アメリカ	2.500	2024/5/31	AAA	0.49
3	米国国債	アメリカ	1.875	2032/2/15	AAA	0.47
4	米国国債	アメリカ	2.750	2032/8/15	AAA	0.46
5	米国国債	アメリカ	4.125	2032/11/15	AAA	0.46
6	米国国債	アメリカ	1.375	2031/11/15	AAA	0.44

■ 格付別構成比率(%)

AAA	61.75
AA	18.08
A	10.52
BBB	8.46
BB以下	0.00
現金等	1.19

■ ファンド情報

平均格付	AA
直接利回り	2.28
最終利回り	3.53

■ 債券組入上位5カ国/地域(%)

1	アメリカ	48.93
2	フランス	8.72
3	イタリア	7.59
4	ドイツ	6.38
5	スペイン	4.87

■ 債券種別構成比率(%)

国債・政府機関債等	98.81
社債	0.00
現金等	1.19

※格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）社またはS&Pグローバル・レーティング（S&P）社のうち、いずれか高いほうを採用しています。なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。
※「債券組入上位銘柄」「債券組入上位5カ国/地域」「格付別構成比率」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

マネープール

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2023年3月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

■ 純資産総額

14 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ ベンチマーク

日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

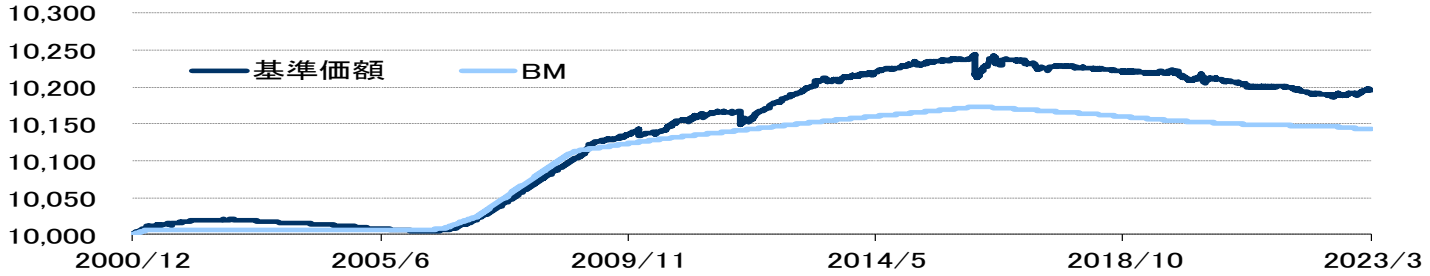
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.01	0.08	0.08	0.05	△0.09	1.96
BM	△0.00	△0.00	△0.02	△0.03	△0.09	1.43
差異	0.01	0.08	0.10	0.08	△0.00	0.53

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 資産構成

	修正デュレーション	%
公社債	0.68年	65.79
国債	0.00年	0.00
地方債	0.00年	0.00
特殊債・財投債	1.08年	10.38
金融債	0.00年	0.00
社債等	0.61年	55.41
その他	0.00年	0.00
短期資産等	1.00年	34.21
CD		0.00
CP		0.00
T-Bill		31.18
コールローン		0.00
その他		3.03
合計	0.79年	100.00

■ 格付別構成比率

公社債		短期資産等	
格付区分	%	格付区分	%
AAA	0.00	P-1	0.00
AA	14.27	P-2	0.00
A	67.91	P-3	0.00
BBB	17.82	無格付	0.00
BB以下(無格付含)	0.00		

※比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。
※「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。
※「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

格付基準：※海外格付機関の格付を優先します。
※コールローンは格付別構成比率には含めていません。
（公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。）
※海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
※T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。
※T-Billに分類された1年未満の国債については公社債の格付別構成比率に含めています。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

当保険商品のリスク・諸費用①

投資リスクについて

●この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
●特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
●特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。
●特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

諸費用について

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

＜年金支払開始日前＞

●特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用（増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の2．0%	保険料から契約初期費用として2．0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。（増額費用も同じ）
保険契約管理費（積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して年率1．2%*	当社の経費に充当されます。（基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

＊ 毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

●ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費（件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目1,500円 2回目以降は1回につき2,300円(*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および貸付金の返済時	貸付金額の年利1．2%	ご契約者に対する貸付制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除費用	解約時	積立金額の8．0%～0．8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8%から0．8%）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8．0%～0．8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8%から0．8%）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※ ご契約者に対する貸付制度は、ご契約が成立後、当社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※ 将来、上記の内容が変更になることがあります。

当保険商品のリスク・諸費用②

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用		備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30	年率0．99000%程度(税抜0．9000%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50	年率1．10000%程度(税抜1．0000%程度)	
		ライフ・ソリューション70	年率1．21000%程度(税抜1．1000%程度)	
		日本株式	年率0．88000%程度(税抜0．8000%程度)	
		世界株式	年率0．55000%程度(税抜0．5000%程度)	
		世界債券	年率0．085525%程度 (税抜0．07775%程度) *1*2	
		マネープール	年率0．03575%～年率0．50600%程度 (税抜0．0325%～0．4600%程度) *3	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

*1 世界債券の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。
各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

*2 世界債券の運用関係費は、主な投資対象である投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指示を行った場合は、それらの信託財産に属する品貸料のうち信託財産に属するとみなした額の100分の50以上の額を収益として純資産額に加算します。
残りの額は、信託報酬として純資産額から控除します。

*3 マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

＜年金支払開始日以後＞

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。